

アジア投融資が過去最高、脱炭素に重点 国際金融公社

2024/08/26 10:09 日本経済新聞電子版 997文字

世界銀行グループの国際金融公社（IFC）のアジア太平洋地域における2024年度（23年7月～24年6月）の投融資額が過去最高を更新した。脱炭素に向けたエネルギー関連投資や気候変動に伴う水害対応のインフラ投資が全体を押し上げ、前年度比10～15%増の120億ドル（約1兆7000億円）に達したもようだ。

アジア太平洋地域担当副総裁を務めるリックアルド・プリーティ氏が日本経済新聞の取材で明らかにした。気候変動や食料安全保障といった課題を挙げ「アジア太平洋は持続可能な経済成長の実現へ多額の資金を必要としている」との認識を示した。

IFCは貧困を減らし経済成長を促す世銀グループの5機関のうち、途上国の民間投資を支える組織だ。23年度（22年7月～23年6月）は世界全体で437億ドルを投じ、アジア太平洋は約4分の1と高い割合を占めた。

背景には脱炭素の取り組みの遅れがある。米調査団体グローバル・エネルギー・モニターによると、世界の石炭火力発電でアジアが占める割合は8割近くに上る。プリーティ氏は「エネルギー転換が最も重要な課題だ」と述べた。

6月には香港のアパレル企業「エピックグループ」に1億ドルを融資すると発表した。バングラデシュとインドにある同社の工場で、ソーラーパネルの導入などによる温暖化ガスの削減を目指す。

国際エネルギー機関（IEA）はアジア太平洋地域の途上国におけるクリーンエネルギー関連の必要投資額が35年までに最大1兆7000億ドルにのぼると試算する。

プリーティ氏は公的財源に限りがある一方、途上国政府の法的規制が不透明なため「民間が投資をためらう傾向にある」と説いた。IFCが政府の改革を後押しすることで「リスクを和らげ、民間投資を喚起したい」と訴えた。

民間投資を誘致するためには「公的機関がより高いリスクを取り、民間セクターが投資判断を下す際の模範になるべきだ」とも指摘した。

アジアの途上国では温暖化に伴う集中豪雨や海面上昇の影響で水害リスクも高まっている。IFCは国土の半分が標高7メートル以下のバングラデシュで、水害の影響を受けにくいインフラの建設に取り組む。

プリーティ氏は調達資金を海洋環境の保全などに充てる債券「ブルーボンド」で、アジア太平洋は「有望な市場だ」と語った。アジアでは海洋プラスチックごみによる汚染対策などが急務となり、日本の銀行と協議したと明かした。

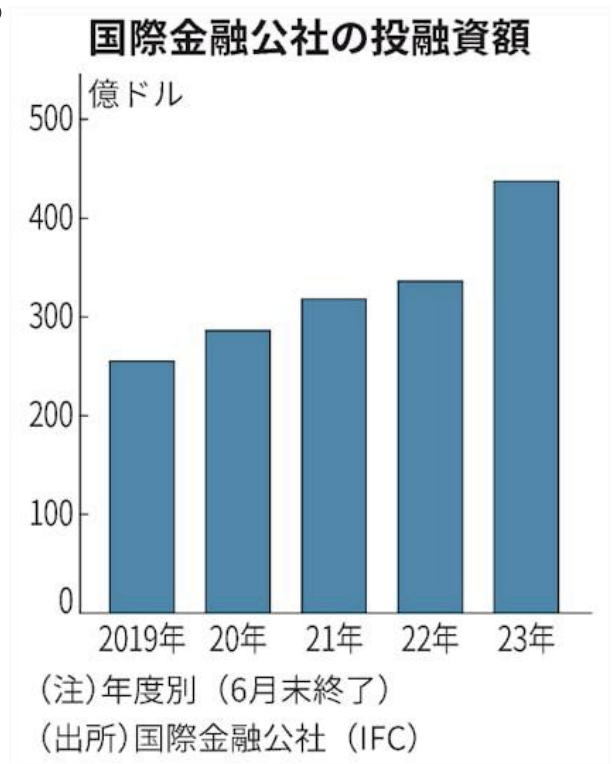
（三好博文）

【関連記事】

- ・ 途上国の投資リスクを軽減 世銀の支援枠組みが始動
- ・ 70周年のODA、民間資金支えに リスク補完へ改革急務



国際金融公社（IFC）でアジア太平洋地域担当副総裁を務めるリックアルド・プリーティ氏



本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。
Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.

許諾番号30100291 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。